

平成16年3月期 決算短信(非連結)

平成16年5月11日

会社名 株式会社 コメ兵

登録銘柄

コード番号 2780

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.komehyo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 石原 司郎

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営企画室室長

氏名 鳥田 一利

TEL (052) 249-5366

決算取締役会開催日 平成16年5月11日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	23,330	(11.6)	1,861	(57.6)	1,727	(63.8)
15年3月期	20,908	(1.6)	1,181	(66.9)	1,054	(113.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	926	(76.3)	185 94	-	19.1	13.0	7.4
15年3月期	525	(154.7)	2,603 35	-	15.8	8.7	5.0

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数 16年3月期 4,982,762株 15年3月期 201,924株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

(百万円未満切捨て)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	10 00	-	10 00	52	5.4	0.9
15年3月期	100 00	-	100 00	30	3.8	0.8

(3) 財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	14,757	5,717	38.7	1,083 14
15年3月期	11,896	3,959	33.3	12,859 21

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 5,278,500株 15年3月期 307,900株
 期末自己株式数 16年3月期 -株 15年3月期 -株

(4) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	738	413	1,571	1,356
15年3月期	289	58	975	938

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	12,898	825	426	-	-----	-----
通期	27,184	1,793	930	-----	6 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 88円11銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社は企業集団を構成する関係会社はありません。

当社は、「“リレーユース” =モノは人から人へと伝承(リレー)され、有効に活用(ユース)されてこそ、その使命を全うするという考え方。」に基づき、宝石・貴金属、時計、バッグ、衣類、家電、楽器等幅広い商品群を取り扱う、総合型ディスカウントリサイクルストアであります。中古品を適正な価格で買取り、必要とするお客様に対して適正な価格で提供することにより、リレーユースにおける中継点の役割を果たしております。

当社の仕入及び販売における特徴は次のとおりであります。

(仕入の特徴)

主に一般顧客からの買取りにより、中古品の仕入(個人買取仕入)を行っております。個人買取仕入は、当社「買取センター」において、お客様が持ち込まれた中古品をその場でバイヤーが査定し、買取りの可否及び買取価格を提示して行っております。また、遠方のお客様に対しては、宅配を利用した個人買取仕入も行っております。さらに、個人買取仕入の補完及び品揃えの充実を目的とした他の中古品取扱事業者からの仕入や、売場の華やかさ、商品の豊富さ及び割安感の演出を目的とした新品の仕入も行っており、お客様に対して、常に人気商品の中古品から定番的商品の新品まで幅広い範囲での商品提供に努めております。

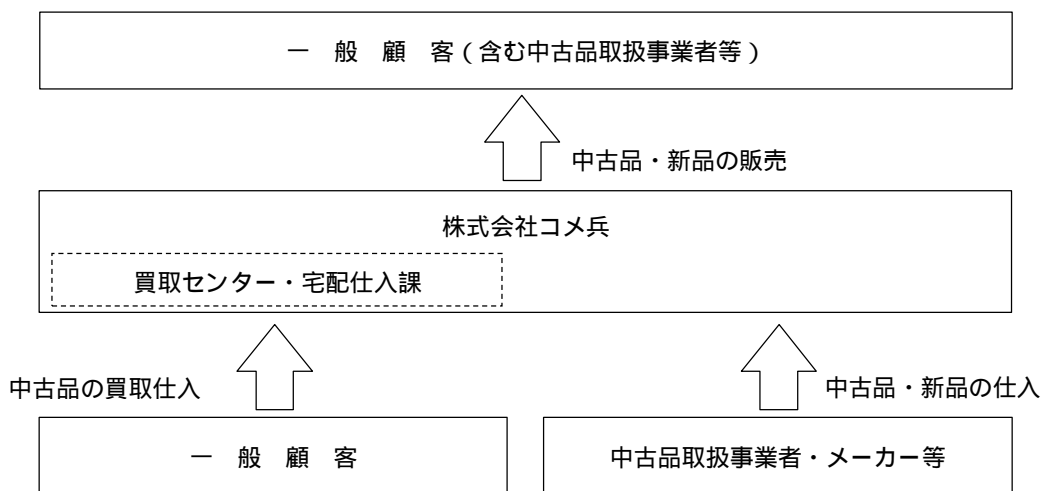
(販売の特徴)

中古品の商品化における品質チェック及びメンテナンス、店頭販売における商品ディスプレイの工夫及び接客付加サービスの向上等により、「選ぶ楽しさ」を提供する売場づくりを意識しております。中でも「コメ兵本館・西館・アメカジ館」(名古屋市中区)は、大規模な売場面積、本館6階・西館3階・アメカジ館2階という店舗の構成、取扱商品の幅広さから当社販売面での核店舗となっております。

当社では、この「コメ兵本館・西館・アメカジ館」を中古品・新品をリーズナブルに提供するデパートとして「スーパーディスカウントリサイクルデパート」と称しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「品物売りたい」という買取面のニーズと「この商品が欲しい」という販売面のウォンツを結ぶ“リレーユース”の中継点として、常にお客様の豊かな暮らしづくりを応援しております。

現在、モノ余りに伴う循環型社会への移行を背景として、不要となったモノを売ることや中古品を買うことへの抵抗感は薄れ、限りある資金で、欲しい時に、欲しいモノを手に入れることを楽しむ人々が増え続けております。このような状況の下、当社は創業以来培ってきた中古品ビジネスのノウハウを活かし、高度な専門知識を持つ多数のバイヤーに裏付けられた「買取力」、価値ある中古品を中心に新品もミックスした「商品力」、接客付加サービス・商品ディスプレイ等の工夫による「販売力」を高めることによって、魅力ある店舗づくりを進めております。

今後も、「スーパーディスカунトリサイクルデパート」を通して、価値ある中古品の安定供給と適正な価格設定、店舗ロイヤリティの向上等によりコメ兵ブランドの浸透を図り、より多くのお客様に満足と感動を提供することによって、安定的な成長と企業価値の向上を目指す所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営戦略上の重要政策として認識しており、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、収益やキャッシュ・フローの状況に応じて株主の皆様に対する適切な配当を実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、価値ある中古品仕入の強化、魅力ある店舗づくり等に有効投資してまいり所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、収益性の向上による企業価値の向上と経営の安定性確保の観点から、売上高、営業利益、自己資本比率を経営上の重要な指標として位置付けております。

売上高

当社は、主に名古屋市中区大須地区で営業基盤を築いてまいりましたが、今後は関東や関西の大都市へと店舗出店を行い、事業の拡大を目指していく所存であります。そして、“リレーユース”を核とした当社独自のビジネスモデルを武器に、お客様の認知度を向上させ、「コメ兵」のブランド力を高めることによって、売上高の増加を図ってまいります。

営業利益

当社は主に一般顧客を対象に商品を買取り、販売するビジネスモデルであることから、適正な売上高総利益率の確保とローコスト経営に努めながら、売上高増加に伴う営業利益の確保を図ってまいります。

自己資本比率

中古品の買取りは即日または数日中の現金決済によって行われているため、仕入高増加に比例して運転資金が増加する傾向にあります。また、当社は高額品をメインとしたディスカунトリサイクルストアを店舗展開の核と考えており、新規出店に伴って比較的多額の設備投資資金及び在庫資金が必要となります。

このため、今後も、在庫の鮮度管理の徹底による在庫水準の適正化と店舗の出店及び運営効率の向上を図ることによって投資効率を高めるとともに、上記営業利益の確保に努め、内部留保を確保することによって、中長期的な経営戦略を着実に推進出来るよう、財務体質の強化に努めるべく、自己資本比率の改善を図ってまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

当社は、これまでに培ってきたノウハウや実績を基に、中長期的な経営戦略として「スーパーディスカунトリサイクルデパート」型店舗の大都市展開を推進してまいります。創業以来、当社は名古屋市中区大須地区に販売店舗を集約して事業を展開してまいりましたが、価値ある中古品が集まりやすく、また、高い集客力の確保が期待出来る大都市へとディスカунトリサイクルストアを計画的に出店し、デパート型店舗へと拡張を図っていくことにより、関東・関西等への商圈拡大を図ります。平成16年3月には、当戦略の新たな一歩として「コメ兵有楽町店」（東京都千代田区）の出店を行っております。

当社では、この中長期的な経営戦略を確実に達成していくために、4つの経営方針を設定しております。今後は、この4つの経営方針に基づき、次のとおり各テーマに取り組んでまいります。

(顧客満足度の向上)

- ・適正な価格設定、商品の品質管理徹底等による、お客様への安心感の提供
- ・お客様のウォンツを反映した品揃えの実現
- ・店舗イメージの更なる向上

(中古品仕入体制の強化)

- ・優秀なバイヤーの計画的な育成
- ・買取センターの計画的な出店
- ・宅配仕入、中古品取扱事業者等からの仕入を中心とした全国からの中古品仕入網の強化

(人財育成の強化)

- ・社員一人一人の高いモチベーションの実現
- ・各バイヤーの買取スキルの向上
- ・フロアマネジメントスタッフの計画的な育成

(組織力の強化・効率化)

- ・組織の活性化と人財の定着化
- ・ビジョンを共有する全員参画型経営スタイルの確立

(5) 対処すべき課題

今後は上記の中長期的な経営戦略を達成していくために、以下の課題について対処してまいります。

(顧客満足度の向上)

- ・コピー商品の買取防止及び店舗への陳列防止に努めるため、バイヤー間の情報共有や商品化時における入念な真贋判定を確実にを行う。
- ・中古品のコンディションを新品同様の水準に高めていくため、加工、修理、洗浄等商品メンテナンス体制の充実を図る。
- ・お客様が納得する価格及びお客様が求める品揃えを実現するために、常に店頭での販売動向の把握、流行商品の研究を行う。
- ・接客サービスを向上させていくため、勉強会やOJT教育について常に内容及び開催頻度の見直しを図る。
- ・店舗ロイヤリティの向上を図るため、店舗のクリンリネスに留意し、また商品ディスプレイの工夫を行う。

(中古品仕入体制の強化)

- ・バイヤーを計画的に増員していくため、新卒採用、パートタイマーからの登用、中途採用を活用して優秀な人財の確保を図るとともに、バイヤー育成システムの充実を図る。
- ・各バイヤーが買取価格の設定を適正に行うことが出来るよう、買取価格表をはじめとした買取サポートツールの充実を図る。
- ・販売計画に合わせて買取センターの出店を進めていくことが出来るよう、中古品の仕入を中心とした商品仕入計画に基づき、物件の選定、人員確保を計画的に実施する。
- ・宅配仕入の利用者を増加させていくため、自社ホームページの活用を中心に告知の強化を図る。
- ・中古品仕入網の強化を図るため、新規仕入先となる中古品取扱事業者の開拓を行う。

(人財育成の強化)

- ・社員のモチベーションを向上させていくため、独自の職能評価制度を中心に、社員一人一人が必要とする知識・技能・判断力等を明確にし、適切・公平な分配を実現する。
- ・各バイヤーが高度な専門知識を修得し、かつ流行商品を的確に把握することが出来るよう、バイヤー育成システムの充実を図る。
- ・フロアマネジメントスタッフの育成を図るため、専門性を高める勉強会の開催と経験を高めるための積極的な権限委譲を図る。

(組織力の強化・効率化)

- ・商品ジャンル毎の専門性を高めた営業施策を実施するため、各商品担当者への権限委譲を行い商品群別のマネジメント強化を図る。
- ・社員のモチベーション向上により人財の定着化を図るため、職能評価制度を中心とした人事考課と、優秀な人財への積極的な権限委譲を図る。

- ・社内の意思疎通を円滑にするため、各種プロジェクト会議の開催や各ミーティングをはじめとした会議体の整備・充実を図る。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

(基本的な考え方)

当社は、株主はもちろんのこと、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会等大きな影響や利害関係を持つ方々の利益を尊重した経営に徹すべく、経営の効率性・業績の向上とコンプライアンスの重視を主体としたコーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題として取り組んでおります。

(施策の実施状況)

経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・取締役会は毎月1回以上の開催を原則としております。構成員は取締役5名、監査役3名であり、経営上の意思決定機関として、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。急速な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、公平かつ率直な議論を行うことにより、取締役会の監督機能をより充実したものとしております。
- ・監査役制度を採用しております。構成員を常勤監査役1名、社外監査役2名としており、客観的な立場での監督機能と、取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。また、常勤監査役は、取締役会に限らず社内の重要な会議・プロジェクトに出席し、多角的な視点から取締役の業務執行を監視するとともに、法律・法令の遵守状況について厳格に監査しております。
- ・全部署を対象として計画的かつ網羅的に内部監査を実施しております。各業務が社内ルールに基づいて適正に運営されているかについて、厳正な監査を実施することにより、経営の合理化及び効率化に資するとともに、内部統制の充実を図っております。
- ・会計監査は、監査法人東海会計社の監査を受けております。

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外監査役2名について、当社との利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間の状況

- ・平成15年6月、コンプライアンス強化を図るため、社外監査役として新たに現役の弁護士1名を選任しております。
- ・経営の透明性を高めるため、作業効率の改善による決算確定の早期化や、自社ホームページのIR情報充実等により、適時開示の徹底と開示情報の充実を行うための体制整備を行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、イラク戦争及びSARS禍の早期終結に伴う輸出環境の好転や経営合理化等による企業部門の収益性改善、また株式市場における株価の上昇等、先行きに一部明るい兆しが見え、景気は緩やかながら回復基調を示したものの、デフレ経済の長期化や、失業率の高止まりによる雇用不安等により、設備投資の増加、個人消費の回復等は力強さを欠き、景気の自律回復に期待が持てぬまま厳しい状況で推移いたしました。

しかしながら、中古品小売業界においては、デフレ経済の長期化や経済のストック化による循環型社会への移行を背景として、低価格かつ高品質な中古品の需要が増大してきており、当業界が果たすべき社会的役割は、その重要度を増してきている状況であります。

このような環境下において、当社は中古品仕入体制の強化及び名古屋市中区大須地区を中心とした営業基盤の強化に加え、関東地区への本格的な販売店舗出店に取り組みました。

店舗展開については、中古品仕入体制の強化を目的として、平成15年7月に「買取センター大須」（名古屋市中区）を移転・増床オープン、同10月には「コメ兵有楽町店」（東京都千代田区）の出店予定地に買取センターを先行オープンいたしました。また、名古屋市中区大須地区を中心とした営業基盤の強化を目的として、同9月に「コメ兵本館1階」（宝石・貴金属売場）を改装・増床オープン、同11月に「コメ兵アメカジ館」（アメリカンカジュアル衣料売場）をオープン、「コメ兵本館4階」（ブランド衣料売場）を改装・増床オープン、同12月に「エングラム」（格安衣料売場）を移転オープンいたしました。さらに、関東地区への本格的な販売店舗出店として、平成16年3月に「コメ兵有楽町店」（宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ売場、東京都千代田区）をグランドオープンいたしました。

営業及び販促活動等については、株式公開、東京進出等の話題もあり、当事業年度においては新聞・雑誌・TV等により当社のビジネスモデルが紹介されるケースが目立ったため、これらパブリシティ効果を有効活用することにより、買取及び販売の促進を図ることが出来ました。また、上記効果に加え、中古品仕入体制の強化による個人買取仕入（新品仕入に比較し売上高総利益率が高い）の増加、商品売価の定期的な見直しによる利益獲得機会損失の防止等により売上高総利益率を改善することが出来ました。

以上の結果、当事業年度の業績については、売上高は23,330百万円（前期比11.6%増）、営業利益は1,861百万円（同57.6%増）、経常利益は1,727百万円（同63.8%増）、当期純利益は926百万円（同76.3%増）となりました。

商品別の業績は次のとおりであります。

（宝石・貴金属）

個人買取仕入の拡大、接客レベルの向上、競争力のある商品群の拡大、販売チャネルの拡大等に努めてまいりました。また、「コメ兵本館1階」の改装・増床オープン、「コメ兵有楽町店」のオープンも、売上高の増加に寄与いたしました。これらの取り組みの結果、宝石・貴金属の売上高は5,843百万円（同16.4%増）となりました。

（時計）

商品構成の充実と流行商品の研究、パイヤーの育成、サービス面の向上、販売チャネルの研究等に努めてまいりました。また、「コメ兵有楽町店」のオープンも、売上高の増加に寄与いたしました。これらの取り組みの結果、時計の売上高は7,062百万円（同9.7%増）となりました。

（バッグ・衣類）

接客レベルの向上、クレンジングの徹底、商品ディスプレイのレベルアップ、人気商品の品揃えと商品の鮮度アップ等に努めてまいりました。また、「コメ兵アメカジ館」のオープン、「コメ兵本館4階」の改装・増床オープン、「エングラム」の移転オープン、「コメ兵有楽町店」のオープンも、売上高の増加に寄与いたしました。これらの取り組みの結果、バッグ・衣類の売上高は8,120百万円（同15.3%増）となりました。

（家電・楽器）

仕入の強化、効率的作業体制の確立、クレンジングの徹底等に努めてまいりましたが、名古屋地区における家電量販店の競合激化の影響等により、家電・楽器の売上高は2,215百万円（同4.9%減）となりました。

（不動産賃貸）

当社所有物件の空きスペースを有効活用することにより、安定的な不動産賃貸収入の確保を図り、当社の収益源の一つとしていく方針の下、不動産賃貸収入は88百万円（同22.2%増）となりました。

(2) 財政状態

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ417百万円増加し、当事業年度末は1,356百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は738百万円（前期比1,027百万円の増加）となりました。

これは主に、売上高の増加等により税引前当期純利益が1,799百万円（同77.3%増）となったものの、好調な個人買取仕入や「コメ兵有楽町店」（東京都千代田区）の出店及び名古屋市中区大須地区における店舗の増床に伴う商品調達活動の努力の結果、たな卸資産が2,109百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は413百万円（同355百万円の増加）となりました。

これは主に、「コメ兵有楽町店」（東京都千代田区）の出店、名古屋市中区大須地区における店舗の増床及び改修に伴う有形無形固定資産の取得483百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は1,571百万円（同2,546百万円の増加）となりました。

これは主に、株式の発行による収入806百万円及び短期・長期借入による収入1,571百万円が、長期借入金の返済による支出776百万円を超過したことによるものであります。

(3) 次期の業績予想

平成17年3月期については、中長期的な経営戦略である「スーパーディスカウントリサイクルデパート」型店舗の大都市展開を推進するための準備期間と位置付け、引き続き顧客満足度の向上、中古品仕入体制の強化、人材育成の強化、組織力の強化・効率化等に積極的に取り組むことにより、営業基盤の強化を図ってまいります。なお、業績予想については当事業年度に実施した店舗設備及び買取センターの新設・増床・改装等が通年寄与することによる売上高の増加等を見込んでおります。

以上の結果、次期の業績予想を、売上高27,184百万円（前期比16.5%増）、経常利益1,793百万円（同3.8%増）、当期純利益930百万円（同0.4%増）としております。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,005,922		1,451,708		
2. 売掛金		684,034		851,783		
3. 商品		5,154,485		7,264,049		
4. 貯蔵品		10,372		10,325		
5. 前渡金		360		9,067		
6. 前払費用		37,180		69,969		
7. 繰延税金資産		127,005		159,960		
8. 預け金		179,630		189,421		
9. その他		35,516		38,373		
流動資産合計		7,234,509	60.8	10,044,659	68.1	2,810,150
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	2,931,695		3,203,733		
減価償却累計額		972,859	1,958,835	1,145,443	2,058,290	
(2) 構築物		14,829		33,654		
減価償却累計額		3,138	11,691	6,444	27,209	
(3) 工具器具備品		229,187		243,149		
減価償却累計額		135,904	93,282	164,867	78,282	
(4) 土地	1		1,476,035		1,481,509	
(5) 建設仮勘定			13,000		-	
有形固定資産合計		3,552,845	29.9	3,645,291	24.6	92,446
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		5,504		5,504		
(2) 商標権		6,462		5,728		
(3) ソフトウェア		164,729		92,870		
(4) その他		9,477		9,243		
無形固定資産合計		186,174	1.6	113,346	0.8	72,828
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		36,602		130,445		
(2) 出資金		49,053		63		
(3) 長期貸付金		21,914		15,914		
(4) 長期前払費用		50,674		25,440		
(5) 繰延税金資産		188,048		187,726		
(6) 保険積立金		212,179		194,624		
(7) 差入保証金		251,060		387,870		
(8) その他		113,000		12,000		
投資その他の資産合計		922,532	7.7	954,084	6.5	31,552
固定資産合計		4,661,551	39.2	4,712,722	31.9	51,170
資産合計		11,896,060	100.0	14,757,381	100.0	2,861,321

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		207,660		216,165		
2. 買掛金		184,674		227,245		
3. 短期借入金	1	1,211,000		1,982,503		
4. 1年以内返済予定の長期借入金	1	1,170,616		1,270,928		
5. 未払金		218,422		238,149		
6. 未払費用		299		17,264		
7. 未払法人税等		382,628		683,095		
8. 未払消費税等		7,691		-		
9. 前受金		8,461		9,658		
10. 預り金		7,270		8,135		
11. 賞与引当金		148,592		155,790		
12. 商品保証引当金		3,760		4,632		
流動負債合計		3,551,076	29.8	4,813,567	32.7	1,262,491
固定負債						
1. 社債		1,000,000		1,000,000		
2. 長期借入金	1	2,755,514		2,679,009		
3. 退職給付引当金		61,797		61,084		
4. 役員退職慰労引当金		382,914		415,210		
5. 長期未払金		142,863		22,611		
6. 預り保証金		42,542		48,562		
固定負債合計		4,385,631	36.9	4,226,477	28.6	159,153
負債合計		7,936,708	66.7	9,040,045	61.3	1,103,337
(資本の部)						
資本金						
資本金	2	486,900	4.1	795,780	5.4	308,880
資本剰余金						
1. 資本準備金		404,932		902,572		
資本剰余金合計		404,932	3.4	902,572	6.1	497,640
利益剰余金						
1. 利益準備金		23,025		23,025		
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		943		699		
(2) 別途積立金		2,400,000		2,900,000		
3. 当期末処分利益		643,552		1,039,517		
利益剰余金合計		3,067,520	25.8	3,963,241	26.8	895,720
その他有価証券評価差額金		-		55,742	0.4	55,742
資本合計		3,959,352	33.3	5,717,336	38.7	1,757,983
負債資本合計		11,896,060	100.0	14,757,381	100.0	2,861,321

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高						
1. 商品売上高		20,836,068		23,242,132		
2. 不動産賃貸収入		72,205	20,908,273	88,249	23,330,382	100.0
売上原価						
1. 商品売上原価						
(1) 商品期首たな卸高		4,486,028		5,154,485		
(2) 当期商品仕入高		16,656,105		19,536,709		
合計		21,142,133		24,691,195		
(3) 商品期末たな卸高		5,154,485		7,264,049		
差引		15,987,648		17,427,146		
2. 不動産賃貸原価		13,430	16,001,079	24,197	17,451,343	74.8
売上総利益			4,907,194		5,879,039	25.2
販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		464,852		457,380		
2. 支払手数料		271,448		350,598		
3. 役員報酬		126,995		136,155		
4. 給料手当		1,054,373		1,124,846		
5. 賞与引当金繰入額		148,592		155,790		
6. 退職給付費用		16,153		27,975		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		38,661		50,541		
8. 法定福利費		127,967		153,802		
9. 福利厚生費		186,438		168,825		
10. 業務委託費		101,152		89,287		
11. 地代家賃		229,208		289,171		
12. リース料		61,688		63,401		
13. 保守修繕費		131,499		131,513		
14. 水道光熱費		70,838		76,696		
15. 消耗品費		138,951		190,422		
16. 租税公課		51,596		46,487		
17. 減価償却費		319,757		311,486		
18. 商品保証引当金繰入額		3,760		4,632		
19. その他		181,717	3,725,656	188,370	4,017,384	17.2
営業利益			1,181,538		1,861,654	8.0
営業外収益						
1. 受取利息		1,681		1,017		
2. 受取配当金		1		1		
3. その他		5,174	6,858	4,747	5,766	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業外費用						
1. 支払利息		108,338		83,202		
2. 社債利息		14,064		11,793		
3. 社債発行差金償却		150		-		
4. 新株発行費		3,629		-		
5. 社債発行費		7,250		-		
6. 株式公開関連費用		-		42,900		
7. その他		-	133,433	1,745	139,641	0.6
経常利益			1,054,962		1,727,779	5.0
特別利益						7.4
1. 投資有価証券売却益		3,051		-		
2. 匿名組合投資利益		19,271		18,775		
3. 受取保険金		7,921	30,244	130,109	148,884	0.6
特別損失						
1. 固定資産売却損	1	-		1,167		
2. 固定資産除却損	2	37,394		17,008		
3. 投資有価証券売却損		2,437		-		
4. 投資有価証券評価損		26,494		-		
5. 賃借契約解約損		4,210		-		
6. 減損損失	3	-	70,535	59,166	77,341	0.3
税引前当期純利益			1,014,671		1,799,322	4.9
法人税、住民税及び事業税		521,979		943,545		
法人税等調整額		32,987	488,992	70,733	872,811	2.3
当期純利益			525,679		926,510	3.7
前期繰越利益			117,872		113,006	4.0
当期末処分利益			643,552		1,039,517	

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
減価償却費		9,761	72.7	14,159	58.5	
租税公課		3,517	26.2	5,098	21.1	
その他		151	1.1	4,939	20.4	
不動産賃貸原価		13,430	100.0	24,197	100.0	10,766

(3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		1,014,671	1,799,322	
減価償却費		329,518	325,646	
減損損失		-	59,166	
賞与引当金の増加額		23,592	7,197	
退職引当金の増加額		54,147	31,583	
商品保証引当金の増加額		246	871	
受取利息及び受取配当金		1,680	1,019	
支払利息		108,338	94,995	
為替差損益(差益)		257	1,690	
有形無形固定資産売却損		-	1,167	
有形無形固定資産除却損		34,617	13,755	
投資有価証券売却益		3,051	-	
投資有価証券売却損		2,437	-	
投資有価証券評価損		26,494	-	
売上債権の減少額(増加額)		55,072	167,749	
たな卸資産の増加額		669,034	2,109,516	
仕入債務の増加額		75,602	51,099	
未払消費税等の減少額		157,701	7,691	
その他		137,407	104,757	
小計		755,608	4,238	759,846
利息及び配当金の受取額		727	512	
利息の支払額		98,329	91,355	
法人税等の支払額		368,433	642,962	
営業活動によるキャッシュ・フロー		289,571	738,043	1,027,615
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		315,000	100,000	
定期預金等の払戻による収入		380,000	162,000	
有形無形固定資産の取得による支出		207,938	483,747	
有形無形固定資産の売却による収入		-	2,040	
投資有価証券の売却による収入		78,287	-	
貸付金の回収による収入		6,000	6,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー		58,650	413,706	355,055
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,010,159	771,503	
長期借入による収入		450,000	800,000	
長期借入金の返済による支出		1,392,544	776,193	
社債の発行による収入		500,000	-	
社債の償還による支出		243,600	-	
株式の発行による収入		735,600	806,520	
配当金の支払額		14,565	30,790	
財務活動によるキャッシュ・フロー		975,268	1,571,040	2,546,308
現金及び現金同等物に係る換算差額		257	1,713	1,970
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		744,089	417,576	1,161,665
現金及び現金同等物の期首残高		1,682,642	938,553	744,089
現金及び現金同等物の期末残高		938,553	1,356,129	417,576

(4) 利益処分案

		前事業年度 (平成15年3月期)		当事業年度 (平成16年3月期)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
当期末処分利益			643,552		1,039,517	395,965
任意積立金取崩額						
1. 特別償却準備金取崩額		244	244		264	20
合計			643,796		1,039,781	395,985
利益処分額						
1. 配当金		30,790		52,785		
2. 任意積立金						
別途積立金		500,000	530,790	800,000	852,785	321,995
次期繰越利益			113,006		186,996	73,990

(注) 特別償却準備金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものです。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 中古品及び宝石・貴金属 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>その他の商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 中古品及び宝石・貴金属 同 左</p> <p>その他の商品 同 左</p> <p>(2) 貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(3) 社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同 左</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>

項 目	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 商品保証引当金 商品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する保証実績率により、その発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の額を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は期末自己都合要支給額(特定退職金共済制度により支給される部分を除く)としております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 商品保証引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

項 目	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 特定退職金共済制度 当社は退職金規程により、内部積立とは別に特定退職金共済制度に加入しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(4) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 特定退職金共済制度 同 左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響額は、59,166千円であります。

注記事項

(発行済株式数の増加)

	発行年月日	発行形態	発行株式数 (株)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)
前事業年度	平成14年11月 9日	有償第三者割当	17,700	12,000	6,000
	平成15年 3月29日	新株引受権付社債の 新株引受権の権利行使	96,000	5,450	2,725
当事業年度	平成15年 6月 6日	株式分割(1:15)	4,310,600	-	-
	平成15年 9月12日	有償一般募集	660,000	1,300	468

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)																																								
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,779,909千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,292,485</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,072,395</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>725,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>606,376</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,440,450</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,771,826</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>360,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>307,900</td> </tr> </table>	建物	1,779,909千円	土地	1,292,485	計	3,072,395	短期借入金	725,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	606,376	長期借入金	2,440,450	計	3,771,826	授権株式数	普通株式	360,000株	発行済株式総数	普通株式	307,900	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,685,409千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,233,319</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,918,729</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>602,763千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>825,936</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,526,914</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,955,613</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>18,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>5,278,500</td> </tr> </table>	建物	1,685,409千円	土地	1,233,319	計	2,918,729	短期借入金	602,763千円	1年以内返済予定の長期借入金	825,936	長期借入金	2,526,914	計	3,955,613	授権株式数	普通株式	18,000,000株	発行済株式総数	普通株式	5,278,500
建物	1,779,909千円																																								
土地	1,292,485																																								
計	3,072,395																																								
短期借入金	725,000千円																																								
1年以内返済予定の長期借入金	606,376																																								
長期借入金	2,440,450																																								
計	3,771,826																																								
授権株式数	普通株式	360,000株																																							
発行済株式総数	普通株式	307,900																																							
建物	1,685,409千円																																								
土地	1,233,319																																								
計	2,918,729																																								
短期借入金	602,763千円																																								
1年以内返済予定の長期借入金	825,936																																								
長期借入金	2,526,914																																								
計	3,955,613																																								
授権株式数	普通株式	18,000,000株																																							
発行済株式総数	普通株式	5,278,500																																							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)																								
1 .	1 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,038千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;"><u>128</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,167</td> </tr> </table>	建物	1,038千円	土地	<u>128</u>	計	1,167																		
建物	1,038千円																								
土地	<u>128</u>																								
計	1,167																								
2 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">21,817千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,370</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">4,302</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;"><u>2,776</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">37,394</td> </tr> </table>	建物	21,817千円	構築物	96	工具器具備品	8,370	ソフトウェア	31	長期前払費用	4,302	解体撤去費用	<u>2,776</u>	計	37,394	2 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,186千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">998</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">570</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;"><u>3,252</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,008</td> </tr> </table>	建物	12,186千円	工具器具備品	998	長期前払費用	570	解体撤去費用	<u>3,252</u>	計	17,008
建物	21,817千円																								
構築物	96																								
工具器具備品	8,370																								
ソフトウェア	31																								
長期前払費用	4,302																								
解体撤去費用	<u>2,776</u>																								
計	37,394																								
建物	12,186千円																								
工具器具備品	998																								
長期前払費用	570																								
解体撤去費用	<u>3,252</u>																								
計	17,008																								
3 .	3 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋市 緑区</td> <td>未利用</td> <td>土地</td> <td>遊休不動産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当資産は、周辺地域のインフラ整備の動向を踏まえ、不動産賃貸等による活用可能性を模索のうえ保有しておりますが、遊休状態にあることから、当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（59,166千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっております。</p>	場所	用途	種類	その他	名古屋市 緑区	未利用	土地	遊休不動産																
場所	用途	種類	その他																						
名古屋市 緑区	未利用	土地	遊休不動産																						

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,005,922千円	現金及び預金勘定 1,451,708千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 247,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 285,000
預け金勘定 <u>179,630</u>	預け金勘定 <u>189,421</u>
現金及び現金同等物 <u>938,553</u>	現金及び現金同等物 <u>1,356,129</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
車両運搬具	12,056	4,656	7,400	車両運搬具	10,908	2,267	8,640
工具器具備品	70,230	38,989	31,240	工具器具備品	85,071	55,413	29,658
ソフトウェア	115,776	56,617	59,158	ソフトウェア	169,284	76,184	93,099
合計	198,062	100,262	97,799	合計	265,263	133,865	131,398
(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			38,036千円	1年内			51,184千円
1年超			59,763	1年超			80,213
合計			97,799	合計			131,398
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			44,224千円	支払リース料			42,802千円
減価償却費相当額			44,224	減価償却費相当額			42,802
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	36,602	36,602	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	36,602	36,602	-
合計		36,602	36,602	-

(注) 当事業年度において、投資有価証券の減損処理を26,494千円行っているため、減損処理後の帳簿価額を取得価額としております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
78,948	3,051	2,437

当事業年度(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	36,602	130,445	93,842
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	36,602	130,445	93,842
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		36,602	130,445	93,842

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
確定拠出型の制度として、特定退職金共済制度に加入しております。	同 左

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
退職給付債務(千円)	61,797	61,084
退職給付引当金(千円)	61,797	61,084

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
退職給付費用(千円)	16,153	27,975

(注) 退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。	同 左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">55,862千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">34,013</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">30,563</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">4,813</td> </tr> <tr> <td>商品保証引当金否認</td> <td style="text-align: right;"><u>1,753</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>127,005</u></td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">154,697千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">21,430</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">9,384</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;"><u>3,009</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">188,522</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;"><u>474</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>474</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>188,048</u></td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	55,862千円	商品評価損否認	34,013	未払事業税否認	30,563	未払事業所税否認	4,813	商品保証引当金否認	<u>1,753</u>	繰延税金資産合計	<u>127,005</u>	役員退職慰労引当金否認	154,697千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	21,430	会員権評価損否認	9,384	一括償却資産償却損金算入限度超過額	<u>3,009</u>	繰延税金資産合計	188,522	特別償却準備金	<u>474</u>	繰延税金負債合計	<u>474</u>	繰延税金資産の純額	<u>188,048</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">63,250千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">28,996</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">52,566</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">4,301</td> </tr> <tr> <td>商品保証引当金否認</td> <td style="text-align: right;">1,880</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費否認</td> <td style="text-align: right;">6,887</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>2,077</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>159,960</u></td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">168,575千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">24,021</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">22,769</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">9,431</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,146</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">225,944</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>38,100</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>38,217</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>187,726</u></td> </tr> </table>	賞与引当金否認	63,250千円	商品評価損否認	28,996	未払事業税否認	52,566	未払事業所税否認	4,301	商品保証引当金否認	1,880	未払法定福利費否認	6,887	その他	<u>2,077</u>	繰延税金資産合計	<u>159,960</u>	役員退職慰労引当金否認	168,575千円	減損損失否認	24,021	退職給付引当金損金算入限度超過額	22,769	会員権評価損否認	9,431	一括償却資産償却損金算入限度超過額	<u>1,146</u>	繰延税金資産合計	225,944	特別償却準備金	117	その他有価証券評価差額金	<u>38,100</u>	繰延税金負債合計	<u>38,217</u>	繰延税金資産の純額	<u>187,726</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	55,862千円																																																																
商品評価損否認	34,013																																																																
未払事業税否認	30,563																																																																
未払事業所税否認	4,813																																																																
商品保証引当金否認	<u>1,753</u>																																																																
繰延税金資産合計	<u>127,005</u>																																																																
役員退職慰労引当金否認	154,697千円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	21,430																																																																
会員権評価損否認	9,384																																																																
一括償却資産償却損金算入限度超過額	<u>3,009</u>																																																																
繰延税金資産合計	188,522																																																																
特別償却準備金	<u>474</u>																																																																
繰延税金負債合計	<u>474</u>																																																																
繰延税金資産の純額	<u>188,048</u>																																																																
賞与引当金否認	63,250千円																																																																
商品評価損否認	28,996																																																																
未払事業税否認	52,566																																																																
未払事業所税否認	4,301																																																																
商品保証引当金否認	1,880																																																																
未払法定福利費否認	6,887																																																																
その他	<u>2,077</u>																																																																
繰延税金資産合計	<u>159,960</u>																																																																
役員退職慰労引当金否認	168,575千円																																																																
減損損失否認	24,021																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	22,769																																																																
会員権評価損否認	9,431																																																																
一括償却資産償却損金算入限度超過額	<u>1,146</u>																																																																
繰延税金資産合計	225,944																																																																
特別償却準備金	117																																																																
その他有価証券評価差額金	<u>38,100</u>																																																																
繰延税金負債合計	<u>38,217</u>																																																																
繰延税金資産の純額	<u>187,726</u>																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.9</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>48.2</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	41.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	留保金課税	4.4	住民税均等割額	0.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	その他	<u>0.9</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.2</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>1.2</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>48.5</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	留保金課税	5.8	住民税均等割額	0.4	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	その他	<u>1.2</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.5</u>																																
法定実効税率	41.8%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																
留保金課税	4.4																																																																
住民税均等割額	0.2																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6																																																																
その他	<u>0.9</u>																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.2</u>																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																
留保金課税	5.8																																																																
住民税均等割額	0.4																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2																																																																
その他	<u>1.2</u>																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.5</u>																																																																

前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律が、平成15年3月31日に公布され、事業税の課税標準が平成16年4月1日以後開始する事業年度より、従来の所得割に加え、新たに付加価値割及び資本割という外形基準に変更されることにより、平成16年4月1日以後に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当事業年度より41.8%から40.4%に変更しております。</p> <p>この変更により、繰延税金資産の金額は6,527千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。</p>	3.

(持分法損益等)

前事業年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 12,859円21銭	1株当たり純資産額 1,083円14銭
1株当たり当期純利益金額 2,603円35銭	1株当たり当期純利益金額 185円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。	
なお、これによる影響はありません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	525,679	926,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	525,679	926,510
期中平均株式数(株)	201,924	4,982,762

1株当たり指標遡及数値

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成16年3月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、以下のとおりとなります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	中間	期末	中間	期末
1株当たり当期(中間)純利益(円)	103.02	173.55	83.51	185.94
潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益(円)	-	-	-	-
1株当たり純資産額(円)	1,028.18	857.28	979.25	1,083.14
1株当たり年間配当額(円)	-	6.67	-	10.00

(注) 平成16年3月期に株式分割を実施

効力発生日 平成15年6月6日に1:15の株式分割

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)																
<p>平成15年4月21日開催の取締役会の決議に基づき、株式分割が行われました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 平成15年6月6日付をもって普通株式1株につき15株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 4,310,600株</p> <p>(2) 分割方法 平成15年5月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき15株の割合をもって分割しております。</p> <p>2. 配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">第24期</th> <th style="text-align: center;">第25期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 928.38円</td> <td>1株当たり純資産額 857.28円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 72.20円</td> <td>1株当たり当期純利益 173.55円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -</td> </tr> </tbody> </table>	第24期	第25期	1株当たり純資産額 928.38円	1株当たり純資産額 857.28円	1株当たり当期純利益 72.20円	1株当たり当期純利益 173.55円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -	<p>平成16年2月16日開催の取締役会の決議に基づき、株式分割が行われることとなりました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 平成16年5月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたします。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 5,278,500株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">第25期</th> <th style="text-align: center;">第26期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 428.64円</td> <td>1株当たり純資産額 541.57円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 86.78円</td> <td>1株当たり当期純利益 92.97円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -</td> </tr> </tbody> </table>	第25期	第26期	1株当たり純資産額 428.64円	1株当たり純資産額 541.57円	1株当たり当期純利益 86.78円	1株当たり当期純利益 92.97円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -
第24期	第25期																
1株当たり純資産額 928.38円	1株当たり純資産額 857.28円																
1株当たり当期純利益 72.20円	1株当たり当期純利益 173.55円																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -																
第25期	第26期																
1株当たり純資産額 428.64円	1株当たり純資産額 541.57円																
1株当たり当期純利益 86.78円	1株当たり当期純利益 92.97円																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -																

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

商品別仕入実績

区 分	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
宝石・貴金属	3,763,492	22.6	4,675,040	23.9	911,548	24.2
時計	5,862,220	35.2	6,883,849	35.2	1,021,628	17.4
バッグ・衣類	5,206,238	31.3	6,237,074	31.9	1,030,836	19.8
家電・楽器	1,824,153	10.9	1,740,744	8.9	83,409	4.6
合計	16,656,105	100.0	19,536,709	100.0	2,880,604	17.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入経路別仕入実績

区 分	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		増減		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)	
中古品	買取センター	6,017,849	36.1	7,633,565	39.1	1,615,716	26.8
	買取センター大須	3,500,713	21.0	4,156,723	21.3	656,010	18.7
	東西抛店	2,517,135	15.1	3,476,842	17.8	959,706	38.1
	宅配仕入	217,420	1.3	321,387	1.6	103,966	47.8
	中古品取扱事業者等	2,955,784	17.7	2,464,527	12.6	491,256	16.6
	小計	9,191,054	55.2	10,419,481	53.3	1,228,426	13.4
新品	7,465,050	44.8	9,117,228	46.7	1,652,177	22.1	
合計	16,656,105	100.0	19,536,709	100.0	2,880,604	17.3	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 東西抛店とは、買取センター大須以外の関東・関西等地域における買取仕入拠点の総称であります。買取センター大須の仕入実績は、全買取センターに占める割合が高いため、その重要性を勘案し、区分表示しております。

(2) 販売実績

区 分		前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		増減		
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)	
商品売上高	宝石・ 貴金属	中古品	4,008,656	19.2	4,687,363	20.1	678,706	16.9
		新品	1,013,190	4.8	1,155,994	5.0	142,803	14.1
		計	5,021,846	24.0	5,843,357	25.0	821,510	16.4
	時計	中古品	2,770,650	13.3	2,783,775	11.9	13,125	0.5
		新品	3,670,280	17.6	4,278,790	18.3	608,510	16.6
		計	6,440,930	30.8	7,062,566	30.3	621,635	9.7
	バッグ・ 衣類	中古品	4,251,954	20.3	4,853,121	20.8	601,167	14.1
		新品	2,790,740	13.3	3,267,201	14.0	476,461	17.1
		計	7,042,694	33.7	8,120,323	34.8	1,077,628	15.3
	家電・ 楽器	中古品	1,522,974	7.3	1,436,099	6.2	86,875	5.7
		新品	807,621	3.9	779,786	3.3	27,834	3.4
		計	2,330,595	11.1	2,215,885	9.5	114,710	4.9
	小計	中古品	12,554,235	60.0	13,760,360	59.0	1,206,124	9.6
		新品	8,281,832	39.6	9,481,772	40.6	1,199,940	14.5
			20,836,068	99.7	23,242,132	99.6	2,406,064	11.5
不動産賃貸収入		72,205	0.3	88,249	0.4	16,044	22.2	
合計		20,908,273	100.0	23,330,382	100.0	2,422,108	11.6	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域別販売実績については、当事業年度において、全社商品売上高のうち名古屋市中区大須地区の商品売上高の占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。